

社説

団塊世代の退職

第二の人生いきいきと

六十歳を迎えた団塊の世代（一九四七―四九年生まれ）の大量退職が、今春から始まった。

この世代は全国に六百八十八万人、徳島県内には四万七千人いる。県外に住む本県生まれの同世代は三万二千人とみられている。

県によると、県内の団塊の世代のうちサラリーマンら就業者はおよそ三

健康面などに不安もあると思う。だが、まだまだ老い込むのは早い。第二の人生をいきいきと送りたい。

戦後の厳しい競争の中で経済成長を担い、新たな文化や流行を生み出してきた世代であり、貴重な経験や技術、知識を持った人が多い。

それだけに、第一線を退いたこの世代がどう動き、社会にどんな影響を与えるのか、注目されている。

県出身者らがNPO法人を設立し、過疎化が進む古里へのUターンを後押しする。県内に建てるモデル住宅で一定期間生活を体験してもらい、定住希望者には住宅建設を支援するという。

県の調査によると、大都市圏などに住む本県出身の団塊の世代のおよそ四割が、将来は古里に帰りたいと考えている。

万人だが、今春の退職者数はつかめていないという。

ともかく、すでに新たな仕事を始めた人、農業や地域活動に関心を示している人、一息入れてから何かしたいと考えている人、県外で古里に帰るプランを練っている人……とさまざまなだろう。

もちろん、これからの生活資金や

徳島県は、本県出身者ら県外に住む団塊の世代を徳島に呼び込む移住促進に本腰を入れる。人口減少に歯止めをかけ、地域の新たな活力に

つてもらおうとの狙いからだ。

今春から、いくつかの市町村に移住交流支援センターを置き、住宅、就労、生きがい対策などの受け入れ体制を充実させる。

同じような目的で、関西に住む本

しかし、移住した人たちが生きがいを持って暮らさなくては、地域の活性化は望めない。

団塊の世代が何を望んでいるのかをしっかりとつかみ、それにこまやかに対応できるかどうかが鍵になる。

県・市町村とNPOや企業などの民間が連携を密にし、実のあるものにしてほしい。

県内の同世代についても全く同じ

である。就労や起業、地域活動などへの十分なサポートが望まれる。産業界には、大量退職に伴う技術

六十歳以降も仕事をしたい、という団塊の世代は少なくない。その労働意欲を生かしたい。県内では、人材を必要とする企業に退職者を紹介するNPOも活動を始めている。人と企業をうまく結びつける工夫が大切だ。

徳島県中小企業団体中央会の調査では、三割の企業が「マイナスの影響が強い」と答え、継続雇用制度の導入や定年延長などで対応している企業も多かった。

団塊の世代の命名者である作家の堺屋太一さんが、定年後の生き方についてこんな提案をしている。

同世代の多くの人が職場や仕事の縁でつながる「職場社会」に生きてきた。退職はその社会に別れを告げることであり、これからは趣味や地域活動などそれぞれの好みによって

「好縁社会」となる。自分の好きなことを、生きがいを感じられることをしっかりと探そうと。

団塊の世代が、いきいきと生きる徳島にしたい。



古里へのUターンを支援しようとするNPOを設立した本県出身者ら

水準の低下や労働力不足、技能継承の断絶などへの懸念が強い。いわゆる「二〇〇七年問題」である。